

法人名 医療法人溪仁会

所在地 札幌市手稲区前田1条12丁目1番40号

貸借対照表
(令和 2年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	9,597,080	I 流動負債	11,477,781
現金及び預金	2,394,083	買掛金	1,929,063
事業未収金	6,188,172	短期借入金	1,800,000
未収金	516,906	一年以内返済予定の長期借入金	4,778,482
たな卸資産	407,741	短期リース債務	13,924
前払費用	134,761	未払金	827,011
その他の流動資産	5,746	未払費用	721,016
貸倒引当金	△ 50,331	未払法人税等	945
II 固定資産	19,207,783	未払消費税等	41,609
1 有形固定資産	17,482,558	預り金	176,017
建物	6,746,841	賞与引当金	1,187,388
建物附属設備	6,325,288	その他の流動負債	2,322
構築物	169,767	II 固定負債	16,391,923
医療用器械備品	2,853,934	長期借入金	12,984,595
その他の器械備品	686,997	長期リース債務	656,311
車両	2,428	退職給付引当金	2,748,366
土地	656,956	その他の固定負債	2,651
建設仮勘定	4,304		
その他の有形固定資産	36,040		
2 無形固定資産	410,033	負債合計	27,869,704
ソフトウェア	388,851		
その他の無形固定資産	21,182	純資産の部	
3 その他の資産	1,315,191	科目	金額
有価証券	23,150	I 出資金	100,000
長期貸付金	57,028	II 積立金	857,934
長期前払費用	623,805	繰越利益積立金	857,934
繰延税金資産	402,414	III 評価・換算差額等	△ 22,775
その他の固定資産	241,521	その他有価証券評価差額金	△ 22,775
貸倒引当金	△ 32,728		
		純資産合計	935,159
資産合計	28,804,864	負債・純資産合計	28,804,864

法人名 医療法人溪仁会

所在地 札幌市手稲区前田1条12丁目1番40号

損 益 計 算 書
(自 平成 31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		40,430,663
2 事業費用		
(1)事業費	40,149,686	
(2)本部費	332,333	40,482,019
本来業務事業損失		51,355
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		379,479
2 事業費用		435,970
附帯業務事業損失		56,491
事業損失		107,846
II 事業外収益		
受取利息	1,586	
その他の事業外収益	22,465	24,052
III 事業外費用		
支払利息	133,116	
その他の事業外費用	2,764	135,880
経常損失		219,674
IV 特別利益		
補助金受贈益	4,874	4,874
V 特別損失		
固定資産除却損	826	
固定資産圧縮損	4,874	5,700
税引前当期純損失		220,501
法人税・住民税及び事業税	945	
法人税等調整額	△ 49,227	△ 48,282
当期純損失		172,218

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

医療法人会計基準（厚生労働省令第95号（平成28年4月20日））及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成しております。

1 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

② たな卸資産

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	10年～50年
建物附属設備	2年～50年
構築物	2年～31年
医療用器械備品	2年～20年
その他の器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（法人内使用分）については、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付見込額に基づき当会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度に一括して処理しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 補助金等の会計処理

固定資産の取得にかかる補助金等については、直接減額方式（固定資産の取得時に取得原価から直接減額する方法）を採用しております。

なお、損益計算書においては当該補助金等を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を特別損失に計上しております。

6 担保に供されている資産に関する事項

担保に提供している資産及び対応する債務

【担保に提供している資産】

科目	金額（千円）
事業未収金	4,834,135

【担保に係る債務】

科目	金額（千円）
短期借入金	1,100,000

7 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当事項はありません。

(2) 個人である関係事業者

該当事項はありません。

8 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

9 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

10 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

21,084,343 千円

(2) 繰延税金資産の主な発生原因別内訳

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金及び賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

(3) 補助金等の内訳並びに交付者、貸借対照表等への影響額

(単位：千円)

内 訳	交付者	損益計算書 影響額	貸借対照表 影響額
ドクターヘリ導入促進事業補助金	北海道	250,244	—
政策的医療交付金	泊村	39,452	—
政策的医療交付金	喜茂別町	33,070	—
産婦人科救急医療体制交付金	札幌市医師会	32,280	—
臨床研修費等補助金	北海道	20,969	—
子育て看護職員等就業定着支援事業補助金	北海道	18,695	—
救急医療体制当番交付金	札幌市医師会	12,374	—
地域包括支援センター業務補助金	気仙沼市	11,878	—
介護予防センター補助金	北海道	9,732	—
周産期母子医療センター運営事業補助金	北海道	8,146	—
小児救命救急医療体制整備支援事業補助金	北海道	8,015	—
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	北海道	6,550	—
札幌市病後児デイサービス事業補助金	札幌市	6,009	—
その他		19,709	—
合 計		477,125	—

(4) 退職給付債務等の内容

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	2,748,366
(2) 年金資産	—
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,748,366
(4) 未認識数理計算上の差異	—
(5) 未認識過去勤務費用	—
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	2,748,366
(7) 退職給付引当金 (6)	2,748,366